

令和6年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(一社)全国銀行協会	法人会費(法人会員、年会費)	33,000	33,000	令和6年4月18日	個人信用情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑止するため、個人信用情報センターの加盟を継続するとともに、個人信用情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
		法人会費(法人会員、年会費)	660,000	660,000	令和6年4月18日	個人信用情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑止するため、個人信用情報センターの加盟を継続するとともに、個人信用情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
		法人会費(法人会員、年会費)	163,900	163,900	令和6年10月16日	個人信用情報の登録及び登録前の督促は、奨学金返還における重要な延滞防止策の一つであることから、返還者の延滞情報の登録によって多重債務化を抑止するため、個人信用情報センターの加盟を継続するとともに、個人信用情報センターの有する債務状況及び住所情報に係る調査を利用する。
2	(一社)東京臨海副都心まちづくり協議会	会費(正会員、年会費)	669,000	延床面積10万㎡以下 669,000	令和6年4月30日	東京国際交流館は臨海副都心地域に施設を有し、その土地の一部について東京都と土地賃貸借契約を締結しているが、この土地賃貸借契約書第18条に定める「まちづくりへの協力」に基づき支出する必要があるため。
3	(一財)公務人材開発協会	法人会費(法人会員、年会費)	10,000	10,000	令和6年5月7日	国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶことで機構の人事及び給与事務の適正な実施に資するよう、給与実務(人事院勧告、公務員の俸給関係、諸手当関係)、人事実務及び職員相談実務の情報を得るため。
		研修費	15,510	15,510	令和6年8月7日	機構は国家公務員を対象とした定年制度に準拠していることから、実務に必要な知識の習得のため。 ※「改正定年制度実務研修会」15,510円×1名
		研修費	31,020	15,510	令和6年8月7日	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※「給与実務研修会(諸手当関係)」15,510円×2名
		研修費	12,210	12,210	令和6年10月7日	国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶことで機構の人事及び給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(人事院勧告)の研修会に参加することにより、給与・諸手当について変更点が多い令和6年度の人事院勧告について学ぶため。 ※「給与実務研修会(人事院勧告)」12,210円×1名
		研修費	15,510	15,510	令和6年10月7日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※「勤務時間・休暇制度実務研修会」15,510円×1名
		研修費	15,510	15,510	令和6年11月1日	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(俸給決定及び支給関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※「給与実務実例研修会(俸給決定及び支給関係)」15,510円×1名
		研修費	15,510	15,510	令和7年3月18日	給与事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する給与実務(諸手当関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の給与実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※「給与実務実例研修会(諸手当関係)」15,510円×1名
		研修費	15,510	15,510	令和7年3月18日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(育児休業制度関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※「育児休業制度等実務研修会」15,510円×1名
		研修費	15,510	15,510	令和7年3月18日	人事・労務関係事務の適正な実施に資するよう、同財団が主催する人事実務(育児休業制度関係)の研修会に参加することにより、国家公務員の人事・労務実務等に係る最新情報や事例について包括的に学ぶため。 ※「育児休業制度等実務研修会」15,510円×1名
4	(一財)日本語教育振興協会	法人会費(法人会員、年会費)	208,000	208,000	令和6年6月26日	研修会等に教職員が参加することにより、法務省出入国在留管理庁の入国管理に関する最新情報、その他学校運営に必要な留学生動向、留学生事情等の情報を随時受け取り、それを現場にフィードバックすることによって、日本語教育センターの業務運営に活用することが出来るため。 ※180,000円+(250円×112名(令和6年5月1日現在の在籍留学生数))
		法人会費(法人会員、年会費)	226,000	226,000	令和6年6月26日	研修会等に教職員が参加することにより、法務省出入国在留管理庁の入国管理に関する最新情報、その他学校運営に必要な留学生動向、留学生事情等の情報を随時受け取り、それを現場にフィードバックすることによって、日本語教育センターの業務運営に活用することが出来るため。 ※180,000円+(250円×187名(令和6年5月1日現在の在籍留学生数。千円未満切捨て))

令和6年度における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める会費 一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
5	(一社)日本経営協会	研修費	37,400	37,400	令和6年7月1日	経理課及び施設整備推進室の依頼を受けて検査室で行っている新たな随意契約に係る点検の実施について、実務知識、最新情報等を取得させるため。
		研修費	81,400	40,700	令和7年2月19日	情報セキュリティ監査を効率的・効果的に実施できるよう、実務知識、最新情報等を習得させるため。 ※「情報セキュリティ監査の実践」40,700円×2名
6	(公財)大阪国際交流センター	法人会費(法人会員、年会費)	100,000	100,000	令和7年2月10日	当機構大阪日本語教育センターの隣接施設であり、主催イベント(国際交流フェス)で同センターを利用する場合に、会員となることで施設使用料の割引が適用されるため。また、当該法人が実施する国際理解促進の様々な取組が本センターに在籍する留学生の地域社会への参加の促進、本センターの日本語教育への地域理解と発展に大きく寄与するものと考えられるため。 ※法人会費(2025年2月-2026年1月)1口分
合計			2,309,480			